

認定NPO法人
市民セクターよこはま

■ 事業計画 2018 ■

2018年度（2018年4月～2019年3月）



～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

【 2018 年度事業計画書 目次 】

◆ 2018 年度基本方針	P 1
◆ 事業紹介	P 3
◆ 各事業の計画	
(NPO 法人・市民活動支援事業)	
■ 横浜市市民活動支援センター 管理運営業務	P 4
■ にしく市民活動支援センター 管理運営業務	P 4
■ NPO 法人事業化パワーアッププロジェクトの検討	P 4
(地域コミュニティの活動支援事業)	
■ 認知症ケア関連事業	P 5
■ 「シニア総合情報センター」(仮称)の開設に向けた情報収集	P 6
■ よこはま地域づくり大学校本校 (区版)	P 7
■ 都筑区シニア☆スター養成講座	P 8
■ 人が出会い集う場の豊かさ実践事業	P 8
■ 「空き家活用を通じたエリア活性化プロジェクト」(仮称)の検討・試行	P 9
■ 事業事務局代行(特定非営利活動法人横浜市小規模多機能居宅介護事業者連絡会)	P 9
■ ヨコハマ市民まち普請事業	P 10
(市民の目を活かした評価事業)	
■ 福祉サービス第三者評価事業、指定管理者第三者評価事業	P 10
(クロスセクター事業)	
■ よこはま地域づくり大学校本校 Y カレッジ	P 11
■ スタディツアー	P 12
■ アソシエーター登録事業	P 12

市民セクターよこはま 2018 年度基本方針

理事長 中野 しずよ

～団体設立 20 周年に向け、後継体制の構築を意識した取り組みを進めます～

はじめに

従来の行政によるサービス、地域活動や NPO を中心とした非営利の活動だけでなく、企業によるビジネスも含めて、それぞれが力を発揮し、また時に力を合わせて、社会的課題の解決を目指す時代が到来しました。これまでなかなか解決できなかった、また新たに立ち上がる、さまざまな問題や課題を、セクターを超えて共有できる場面も多くなってきました。

これまで以上に非営利組織や企業が自らパブリックな事業を展開していくことが加速され、行政はそれを支える発想に徐々に転換が進むものと考えられます。そのためには、すべてのセクターの人材育成のあり方にも変化が生ずることが予想されます。

そしてその時代を担うのは、中堅世代・若者たちになっていくことが求められます。挑戦には、大きなエネルギーが必要だからです。

2018 年度の重点事業

このような現状認識を前提に、2018 年度特に新規で力を入れていく事業をお示します。

① 人が出会い集う場の豊かさ実践事業

人が出会い、集う場が生まれ、お互いの力を発揮し合い、生き生きとした場を多様に創り出すためには、場づくりの主体に関わらず、様々な立場の活動者同士が実践を共有し、それぞれが取り組む課題への理解を深めることがまずは必要と考えます。その積み重ねにより、共生のまちづくり、より豊かな場の創出につながることを目指します。

② 新市庁舎「市民協働・共創スペース」プロポーザルに向けたコンソーシアムを結成します。

2020 年 7 月開設が目指されている「市民協働・共創スペース」は、団体設立の際の願った「さまざまな主体が力を合わせてより良い社会をつくっていく」というビジョンに合致するものです。

私たちは、それぞれに何らかの問題・課題の当事者であるわけですが、そのような市民がパブリックな取り組みに直接参画したり、意見を言えたりすることが可能になる仕組みがいよいよ始まります。

今年度は、本格化していく機能と実施システムの検討に、提言的に関わっていくとともに、多様な主体の強みを活かす、相互補完型のコンソーシアムを結成します。

③ 「シニア総合情報センター」（仮称）の開設を目指し情報収集を始めます。

2021 年を目途に、これまでの「まちかどケア（認知症ケア）」における積み上げを活かし、「民の立場」でさまざまなシニアのニーズに応えていく「シニア総合情報センター」の開設を目指します。2018 年度は、同じような目的をもつ国内外の先行事例などの情報収集・調査から始め、コンテンツを整理、必要な準備を進めていきます。

④ プロジェクトに集う人や若手職員が、プロジェクトの参画者としての経験を積めるよう事業の検討・準備を行います。

2019 年度に向けて、「NPO 法人事業化パワーアッププロジェクト」「空き家活用&芝生地続き化プロジェクト」「アソシエーター登録事業」など、新たなプロジェクトを立ち上げ予定です。これらの事業に参画する人や若手職員が、「事業企画・準備・立ち上げ・実施・振り返り・改善」の一連のプロセスを牽引していく役割を担えるようサポートしていきます。そのことにより、次の時代を創造的に担っていく人材づくりに備える年にしていくと考えています。

what we do

事業紹介 / 5つの柱



よこはまの“まち”に出来ること、1つ1つ形にしています。
— 各事業の概要をぜひご覧下さい。

NPO法人・市民活動支援事業

自ら行動する
市民社会の実現に向けて



- ◆ 横浜市市民活動支援センター運営事業
- ◆ にしく市民活動支援センター運営事業

地域コミュニティの活動支援事業

いつまでも住み慣れた地域で、
自分らしく暮らし続けるために



- ◆ 認知症ケア関連事業
- ◆ よこはま地域づくり大学校（区域版）
- ◆ 都筑区シニア☆スター養成講座
- ◆ 人が出会い集う場の豊かさ実践事業
- ◆ 横浜小規模多機能連絡会事務局代行
- ◆ ヨコハマ市民まち普請事業

市民の目を活かした評価事業

市民の目を活かした評価で、
次のステップへ向けた気づきをお手伝い



- ◆ 福祉サービス第三者評価
- ◆ 指定管理第三者評価

クロスセクター事業

NPO・企業・行政の垣根を越えて、
新しい価値を創造する



- ◆ よこはま地域づくり大学校（本校）
「Y カレッジ」
- ◆ スタディツアー

調査・研究・政策提言事業

暮らしやすいまちをつくるのは住民自身、
その力を引き出し、活かす



- ★ ほぼ全ての事業を協働型で提言的に実施

■ 横浜市市民活動支援センター管理運営業務 (横浜市市民局市民活動支援課との協働事業)

NPO・市民活動
支援事業

別紙「2017(平成29)年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書(案)」をご覧ください。

■ にしく市民活動支援センター管理運営業務

NPO・市民活動
支援事業

別紙「2017(平成29)年度 にしく市民活動支援センター事業計画書(案)」をご覧ください。

<今後の検討事項>

■ NPO 法人事業化パワーアッププロジェクトの検討

NPO・市民活動
支援事業

社会変革性や柔軟性などの強みを発揮しながら、NPO 法人が社会に対するミッションを達成していくためには、一方で、制度を活用したり、事業体として組織を確立していったり、戦略的な取り組みが求められます。安定した運営基盤づくり、戦略的な事業展開など、団体がステップアップを図りながら、目的を達成していくためには、団体の状況に応じた適宜のサポートが必要となります。

当法人が、これまで蓄積してきた経験やノウハウ、ネットワークを活用し、民間中間支援としての立場を活かしながら、NPO 法人の事業化を後押しするための事業について検討します。

プロジェクト例

- 会計・税務や労務等、より専門的な知識・スキルが求められる運営課題に対して、団体が状況に応じて適切な支援が受けられる仕組みづくり
- 団体がより持続的・効果的に事業を進めていくための、認定 NPO 法人制度の活用や、多角的な事業展開等に関するサポート

■ キャラバンメイト関連事業

目標

認知症を正しく理解し、ご本人と家族を温かく見守り支援できる人を増やすことで、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを目指し、以下のことに取り組みます。

- ・ 認知症キャラバン・メイトを増やすための研修（認知症キャラバン・メイト養成研修）の開催方法を再検討し、活動できる認知症キャラバン・メイトを増やします。
- ・ 認知症キャラバン・メイトが認知症サポーター養成講座を行うための支援をします。
- ・ 18区での取り組みを知り合い、互いにアイディアを認知症キャラバン・メイトだけでなく、その支援者である区役所職員、地域ケアプラザ職員、区社会福祉協議会職員等と一緒に共有する機会をつくります。
- ・ 市内で認知症に関する取り組みや事業を行う方々と、認知症サポーター養成講座をよりよくするための情報交換や意見交換を行う機会を設けます。

実施すること

- 認知症キャラバン・メイト養成研修（5回 ※うち1回は企業内メイト研修）
- 認知症キャラバン・メイト交流会（1回）
- 認知症サポーター養成研修開催支援（計画書報告書のとりまとめ含む）
- HP等による情報発信
- 認知症支援関係者による意見交換会（2回程度）

■ 認知症ケア実務者研修

目標

特に入職後日が浅い方の現場での戸惑いや悩みの解決につながるよう、本人本位の意味を理解することに重点をおいた内容で実施します。「ひもときシート」「センター方式」というツールを知るとともに、チームでケアすることの意味や方法を理解し、本人本位のケアの実践に繋げるきっかけとなる研修とします。

実施すること

- 実務者研修（認知症介護の専門職向け：3日間）

■ 認知症カフェ事業

目標

認知症カフェ事業では、横浜市内に認知症の方もそうでない方もだれもが住みやすいまちづくりのために、横浜の歩いて行ける場所に認知症カフェがある「ポストの数ほど認知症カフェ」の実現を目指します。

実施すること

○ 横浜市内認知症カフェ情報交換会の実施

横浜市内で既にカフェに取り組んでいる方・これから始めようと準備をしている方が繋がり、互いのカフェについて学び合うことで、不安や悩みの解消や、よりよい場づくりにつながる意見交換の場を開きます。

○ 認知症カフェを含む集いの場に関するフォーラム

認知症カフェを含む集いの場に関心のある方ならどなたでも参加できるフォーラムを開催します。企画・開催にあたっては、情報交換会等で企画について関心のある方と一緒に検討します。

○ その他

その他として、認知症カフェ開設にあたる相談・コーディネートを行います。

■ 「シニア総合情報センター」（仮称）の

地域コミュニティの
活動支援事業

開設に向けた情報収集

高齢者人口の多くを占める団塊世代は現在 69 才～71 才、また医療の発達などにより人生 100 年時代とも言われています。2025 年には 65 才以上の高齢者が 100 万人となり、今まで経験したことのない「シニア世代が多く暮らすまち横浜」がそこまできています。

その状況に備え、「民の立場」でさまざまなシニアのニーズに伝えていく「シニア総合情報センター」の開設を目指し、同じような目的をもつ海外国内の先行事例などの情報収集・調査から始めます。

具体的には、3 年後の 2021 年開設に向け、コンテンツを整理、必要な準備を進めていきます。

■ よこはま地域づくり大学校（区版）

（横浜市各区役所等との協働事業、主催事業）

地域コミュニティの
活動支援事業

自治会・町内会などで地域活動を行う実践者のための研修プログラムである本事業は、当法人・地域・区役所等との協働による「地域づくり大学校」として、昨年度に引き続き3区（泉区、西区、神奈川区）で開催し、地域で活動する区民と活動を支える区役所職員や社会福祉協議会等がともに学び合う場をつくり、講座終了後の支援体制を意識しつつ、住民の主体的な活動の推進を目指します。

目標

地域づくり大学校は「住んでいてよかった」と思える地域を自分たちの手で実現するための学び合いの場です。講師、事例紹介者、受講生とともに、地域の資源・人材を再発見し、様々な地域の課題を協力しながら解決していく「自治の力」を身に付けていくプログラムを、区ごとにねらいを設定し運営していきます。

実施すること

受講生が主体的に学び、参加できるよう、実践者による講義・グループワーク・現地見学会を重視した内容です。具体的には区ごとに内容を検討していきます。



グループワークの様子



まち歩きの様子



夢プランの発表



現地見学会（区外）

■ 都筑区シニア☆スター養成講座

地域コミュニティの
活動支援事業

目標

地域における顔の見える関係づくりを基にした支え合いのまちづくりを目指し、昨年度に引き続き、都筑区で講座を開催します。今年度は、地域における「居場所づくり」をテーマに実施し、地域における人材の発掘・養成を図ります。

実施すること

全6回の連続講座を開催します。

<特徴>

- ・ 講義、参加型ワークショップ、フィールドワークから実践的な学びを提供します。
- ・ 少人数での開講で、講義後もつづく仲間づくりを大切にしています。
- ・ 講座で作成したプランの実践に向けて、地域ケアプラザ（包括支援センター）で伴走支援を行います。

<対象> 今の活動を見直したい方、これから地域で活動をしたい方（定員：25名）

■ 人が出会い集う場の豊かさ実践事業

地域コミュニティの
活動支援事業

目標

場に集う人が本人の力を互いに発揮し合い、生き生きと活躍することを目的に、場づくりの主体に関わらず組織内の取組みの実践を共有し、様々な立場の活動者から検証することで、より豊かな場の実践創出を目指します。

実施すること

○ボランティアをベースとしながら、場づくり・制度的事業に取り組む団体による企画会の実施
現状の課題や取組の工夫について、場づくりを実践している団体による企画会を行い、互いの取組について共有します。

○事業の実施にあたっては、質的向上とともに、歩いて行ける場所に集いの場・力の発揮の場が必要です。量的に増えていくために、場づくりのハードルを下げて、新しい集いの場にチャレンジする担い手を増やします。また、既存の地域活動が力を発揮するような方法を検討します。

○活動者向けの学びあいの場の設定

既に実践している方に企画メンバーとしてご参画いただき、企画します。

■ 「空き家活用を通じたエリア活性化プロジェクト」 (仮称)の検討・試行

地域コミュニティの
活動支援事業

全国的に問題となっている空き家・空き地ですが、横浜においても2013年の空き家数は約17.8万戸で、空き家率は10.09%です。またその内活用可能な戸建て住宅は2万戸超となっています。空き家の増加は町全体の価値を落とす等、様々な問題を孕んでいます。

一方で、NPOが事業を実施する拠点や、市民活動を実施する場所のニーズは年々増しており、中間支援組織として市民活動へのハード面（活動実施場所の開発）での支援も求められてきています。また空き家活用を通して、町全体の価値を上げていく取り組みも求められています。

目標

空き家活用で課題となっている耐震化や修繕、活用に至るまでをコーディネートするスキームの構築を目指します。また空き家単独の活用だけでなく、活用する空き家の点と点を結び、空き家のあるエリア全体を「面」として活性化させていくことを目指します。

実施すること

- 横浜市内の空き家・空地のオーナーと空き家・空き地を活用したい団体をマッチングの試行
- 上記マッチングを担う空き家コーディネーターとしてのノウハウの確立
- 空き家活用のプロジェクトスキームの検討・試行の実施
- 空き家・空き地が集積するエリア全体の再活性化事業の実施と、エリアブランディングの試行。

■ 事業事務局代行 (特定非営利活動法人横浜市小規模多機能居宅介護事業者連絡会)

地域コミュニティの
活動支援事業

目標

特定非営利活動法人横浜市小規模多機能居宅介護事業者連絡会は、横浜市内の小規模多機能居宅介護事業者の連絡連携ならびにその職員の資質の向上に資する事業をおこなっています。当連絡会メンバーは各事業所の職員であり事務局業務を担うことが難しいため、今年度も引き続き、事業運営事務局の一部を担い、役員と連携しつつスムーズな運営に努めます。

実施すること

- 連絡会や横浜市委託事業のセミナーの開催に際しての事務業務。
- ホームページ更新作業 ○ 正会員の管理

■ ヨコハマ市民まち普請事業

(横浜市都市整備局、横浜市指定 NPO 法人アクション・ポート横浜との協働事業)

地域コミュニティの
活動支援事業

ヨコハマ市民まち普請事業とは：

市民が主体的に取り組む地域まちづくりにおいて、ハード整備に上限 500 万円の助成を行う事業です。これまでにコミュニティカフェや公園の空間整備が年 3～5 件程度採択され、整備されてきました。当法人は 2008 年より協働事務局を担っています。

※詳細は、[ヨコハマ市民まち普請](#) を検索しウェブサイトをご覧ください。

目標

まち普請事業は今年度で 14 年目を迎え、これまでに多くの市民グループからの提案があり、整備が進められてきました。今後は、さらに潜在的な層に対して事業の周知を図り、活用してもらうことで、市民参加による地域課題の解決やまちづくりを支援していきます。

実施すること

- 2 回の公開コンテストの運営の補助
 - ・ 1 次コンテスト：2018 年 7 月 14 日（土）・ 2 次コンテスト：2019 年 1 月 26 日（土）
- 「ヨコハマ市民まち普請事業部会」の協働による事務局運営
- コンテスト・イベントチラシ配付業務等の広報 ○ 前年度整備箇所見学会の企画・運営

このほか、中間支援組織としての強みを活かして、整備済団体や提案団体への団体運営等に関する情報提供や、まち普請事業の周知に取り組んでいきます。

横浜市市民活動支援センターを通じた市内の市民活動団体への発信のほか、地域づくり大学校などの事業を通じて、また区役所や支援機関などに対して事業を周知する場をつくり、市民活動に取り組むより多くの団体・個人がまち普請事業を活用できる機会を増やしていきます。

■ 福祉サービス第三者評価事業

指定管理者第三者評価事業

市民の目を活かした
評価事業

目標

今年度も、当会の評価事業を行う上でのモットーである「利用者本位」「施設への理解」「市民の視点」を大切に進めます。

実施すること

福祉サービス第三者評価では、保育分野、高齢・障がい分野に取り組みます。保育分野では、横浜市版評価項目が改訂されたことを受け、評価運営委員・調査員での勉強会を実施し、充分な理解のもと評価を実施します。川崎市南部療育センターのほか、横浜市内保育園 4～5 件程度を予定しています。

指定管理者第三者評価では、地区センター、地域ケアプラザ、コミュニティハウスなどの実施を、年間 2～3 件程度予定しています。

目標

非営利・企業・行政の協働事業として進め、これからの横浜のクロスセクターの協働をコーディネートしていく人材の養成という視点も入れ実施します。

この事業により非営利・企業・行政の各セクターが、垣根を越えて課題解決に向けて協力し合うことに挑戦し（トライセクター）、結果につなげていくことの経験値を高めていきます。

実施すること

年間6回の講座を開催

- ☑「協働」を学び、組織として成長したい
- ☑「こういう協働をしたい！」という思いがあるが、どうすればいいのか分からない
- ☑「主体的な職員（スタッフ）」を育て、新たなビジネスモデルを開拓したい
- ☑「CSR/CSV担当者向け」の研修を探していた
- ☑「NPOや地域」と一緒に仕事を生み出したい

非営利・企業・行政、さまざまな主体に属する受講生が、座学、グループワーク、フィールドワーク、ディスカッションを重ねながら、お互いに高め合う学び合いの場をつくりま

す。区や所属、分野や世代を超えた仲間と学び合う1年間で、地域の未来を支えるキーパーソンを養成します。

また、ネットワークを広げる前と後の具体的な手順から手法まで、座学・ワーク・見学会を通じて学ぶ機会をつくり、関係を次のステップへとしっかり繋げる為の具体的な方法を身につけるカリキュラムをつくりま

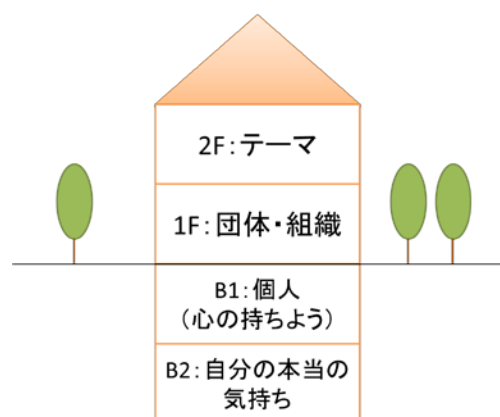
■B2～1Fの強化を意識したプログラム構成

2F：テーマ

1F：団体・組織

B1：個人（心の持ちよう）

B2：自分の本当の気持ち



自分が考えていること（本当の気持ち）を理解できないと、個人として組織にどんなあり方で関わっているのか分かりません。

その先に、本当の「自立」と「支えあい」があることを意識できるような場をつくりま

■ スタディツアー

クロスセクター
事業

目標

NPO・企業・行政等、セクターの壁を越えて、課題解決の取組みをより促進させていくことを目的として、多様な主体による学び合いの場を創出します。

実施すること

神奈川県パートナーシップ支援事業の一環であるスタディツアーを、神奈川県と協働で実施します。企業・NPO・大学の協働による取組みを行っている方や、今後に向けて検討している方を対象に、現場を訪問し、取組みの手法や考え方等について学び合います。

■ アソシエーター登録事業

クロスセクター
事業

目標

さまざまなスキルや経験を活かせるアソシエーターを受け入れる体制を構築します。

ソーシャルな活動について学んだり、仕事で培った経験を、まずは当法人事業で活かして頂き、将来的には、さまざまな団体へつなげる仕組みへつなげます。

実施すること

スキル登録フォームを当センターHP上で作成します。

登録後に携わっていただくプロジェクトを決めるための説明会を開催。各事業担当者からプレゼン。できる範囲で、一緒に事業を進めていくパートナーとして活動していただきます。

【登録フォームで伺う内容案】

- 1) お名前 2) 性別 3) お住いの地域
- 4) ご自宅の最寄り駅 5) メールアドレス 6) 電話番号
- 7) 勤務先・最寄り駅（フリーランス、個人事業者の方、退職された方等、その旨を記載）
- 8) 職種の選択（ご経験、ご専門に当てはまるものにチェックしていただく）
- 9) 社会人経験年数 10) ご専門・経験について
- 11) 勤務先の所在地 12) 参加可能な曜日、時間帯
- 13) NPOでの活動やボランティアの経験はありますか？
- 14) アソシエーターに参加しようと思ったキッカケ、また期待していること
- 15) 希望する事業 → 担当から一言ページを作成